

明日 への 話題

アジア経済と日本



アジア開発銀行
総裁

くろだ はるひこ
黒田 東彦

欧州のユーロ危機、米国の「財政の崖」、石油・食料価格の高騰など、世界経済の不確実性が高まるなかで、アジア経済は依然として平均6～7%程度の成長を遂げている。こうした状況の下で、日本がアジア経済の成長に与りたいと考えるのは当然であり、欧米諸国も同様な期待を持っている。ただ、アジア経済はさまざまな課題を抱えており、それを考慮したうえで関係の強化に努めないと、双方に誤解と失望が生まれる恐れがあるだろう。

まず、第一に、アジア諸国の大半は途上国であることだ。アジアには、戦前から先進国だった国は日本しかないし、戦後これまでに先進国の域に達したのは「四匹のトラ」（韓国、台湾、香港、シンガポール）だけである。したがって、ほとんどの国で、教育、医療、社会保障などが十分でないだけでなく、社会経済インフラなども整っていないことが多い、これらの国で経済活動を行う際には、低賃金などの低コストを利用するだけでなく、不足するところを補っていくことが、良好な関係を持続させる所以となろう。

第二に、アジア経済の成長に与るためには、さらに積極的に貢献していくことが必要である。日本は、依然としてアジアの技術力、高い融資能力、大きな国内市場などを備えており、これらを引き続き活用して途上国の経済発展に貢献することが、アジアの成長に与ることにつながる。要するに、アジア諸国と互恵的な関係を強化する必要があるといえよう。

第三に、アジアで民主主義の伝統の長い国は日本とインドくらいで、韓国、台湾、インドネシアなども民主化したのは比較的最近のことであり、民主主義の下にない国も多い。だが、考えてみれば、米国もかつては英国の植民地だったし、ヨーロッパや日本も少し前までは絶対王政や封建制度の下にあった（古代ギリシャの民主主義は、奴隷制を前提にしたもので、近代の民主主義とは異なっている）。したがって、民主主義でないことをことさらに批判することはできないが、同時にリスクも考慮する必要があるだろう。

最後に、アジア諸国がいつそう外向的になっているなかで、日本が内向的になっているのは気にかかる。英語でのコミュニケーション能力をとっても、かつて米英の植民地だった東南アジアや南アジアの国々だけでなく、そうでなかった中国などと比べても、日本が劣っているように見えるのは残念である。いまや英語は国際語となっており、ビジネスでも学術でも不可欠だからだ。日本の、とくに若者の奮起を期待したい。